

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	伊那谷の自然と文化データベース事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	美術博物館		包含する細々目	1	10	5	6	11	6	2,595
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	29 ふるさと意識の醸成											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		地域史研究事業				
		事業期間	10	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・飯田下伊那広域圏の地域住民(一般市民・教育関係者・行政担当者) ・伊那谷の自然と文化に関する資料・情報および学術図書・雑誌	圏域住民数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			177000	177000		
	・伊那谷の自然と文化に関する資料・情報をデータベース化する。 ・学術図書・雑誌を登録して学習室へ架架する。 ・蓄積されたデータベースと図書・文献を利用者に提供する。	本館が所蔵する登録資料の総数(点)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			40000	41700		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	ホームページで公開された資料の総数(点)	18目標	350	最終目標		最終目標達成年度
		18実績	98	19目標	1000	
	ホームページで公開された情報・文献の総数(点)	23目標	2000	23実績		最終目標達成年度
		18目標	700	最終目標		
	18実績	742	19目標	800	↑	
	23目標	1000	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	伊那谷の自然と文化(美術・人文・自然)に関する資料・情報をデータベース化し、市民に供するとともに、学術専門図書・雑誌の公開と、伊那谷の自然と文化に関する問い合わせ(レファラン)への対応を行う。	・各分野ごとに目標をもちながら、計画的に伊那谷の自然と文化に関するデータベース(資料・情報・文献)への入力を進める。 ・公開可能な資料・情報・文献を、計画的にホームページへ公開していく。 ・未登録の購入・寄贈図書および雑誌等を図書データベースに登録する。 ・図書室を土・日・祝日に開室して、市民に公開していく。 ・伊那谷の自然と文化に関する問い合わせに、学芸員が積極的に対応していく。	・図書室の開室日数(日) ・年度内にホームページに公開した資料・情報・文献の数(点)	110日 78点
	平成18年度の事業を継続していくとともに、市民が「伊那谷の自然と文化データベース」に直接アクセスして、自由に検索できる公開型データベースシステムを試作する。	・図書室の開室日数(日) ・年度内にホームページに公開した資料・情報・文献の数(点)	110日 100点	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,492	2,595
	事業費計(A)	2,492	2,595
人件費	正規職員所要時間	18年度 288	19年度 288
	臨時職員等所要時間	36	36
	人件費計(B)	1,069	1,069
	トータルコストA+B	3,561	3,664

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	・地域を知る ・地域を誇りに思う	飯田の自然・歴史・文化を学んでいる市民の数(延べ人数)	現状値	18016	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	19800
	ふるさと(飯田)を誇りに思っている市民の割合(%)		現状値	75.3	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	85	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
開館以来10年が経過して資料・情報や図書類が充実してきたこと、市民からの要望が強くなってきたため、平成10年度から実施した。	平成15年度、学習室(図書室)に中二階および移動書架を設置し、分散していた所蔵図書の多くを集中させて配架することができた。しかし、同時に多量の専門図書・雑誌の寄贈があったため、すでに配架スペースは満杯状態である。 インターネットの普及に伴い電子メールでのレファランス(問い合わせ)が増加してきた。	市民からは、資料や図書を利用しやすくしてほしいという要望がある。 博物館協議会では、ホームページの内容を充実してほしいという要望がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 伊那谷の自然と文化に関する資料・情報は、データベースされなければ、市民の知的要求に十分応えることができない。また、図書も登録・公開されなければ、市民は利用できない。よって、この事業の意図の達成は、結果を出すための必要条件である。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 展示や教育普及活動に追われて、資料整理と登録が後回しにされている状況である。よって、この事業を展示や教育普及活動と同様に重視すれば、成果はもっと向上する。また、整理や図書室公開のための費用を増やせば、成果はもっと向上する。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 対象としている伊那谷の自然と文化に関する資料・情報・学術図書・学術雑誌については、市民要望に基づいて行っている。今のところ拡大や縮小の要望はない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 影響あり (その理由) 市民が、美博を利用して学習・研究活動を行うことが困難になる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) この事業は、すでに蓄積された資料・情報・図書類を、市民へ利用できるように条件整備するために実施しているものであり、また、十分に整備されていない現在の状況では、意図を見直し必要性はない。			(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 図書館の閲覧サービスが類似事業としてあり、専門図書・雑誌の公開については、連携が可能である。ただし、この事業の目的は単なる図書の公開ではなく、専門的な問い合わせや資料・情報の閲覧と一体のものなので、統合は困難である。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) この事業は、地域の自然や文化を、市民の資産にしていくために必要なものであり、市が積極的に関与していくことによって、新たな地域づくりの可能性が広がる。		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 事業費はパソコン等のリース代とデータ入力等のための賃金が増大する。人件費を減らして学芸員の関わりを少なくすれば、成果は得られない。
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) コピーサービスは図書館同様、有料である。図書室のみの利用は無料であるが、有料にすれば、図書館との整合性がなくなる。博物館・美術館で収集した情報等の利用は無料がのぞましい。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	自然分野の地域史研究事業において、17年度にWebデータベースが導入された。また、本地域発行の文献がPDF化され、一部の文献が美博ホームページで試験公開された。18年度は、このWebデータベースの試験運用をはじめ、自然分野から試験的に公開型データベースを構築する予定である。19年度から他の部門を合わせて本格的に公開型データベースを稼働させていきたいと考えている。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	先行する自然分野のWebデータベースと、その他の分野との統合をはかること、および、これらのデータベースを市民にとって分かりやすい形式の公開型データベースの構築が課題。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	